

令和4年度富山支部事業計画 実施結果（2月末現在）

目次

1. 基盤的保険者機能関係

●サービススタンダード	03
●現金給付等の申請に係る郵送化率	04
●社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率	05
●再審査レセプト1件当たりの査定額	06
●柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上 of 施術の申請の割合	07
●日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率	08
●返納金債権（資格喪失後受診）回収率	09

2. 戦略的保険者機能関係

●生活習慣病予防健診実施率（40歳以上被保険者）	11
●事業者健診データ取得率	12
●特定健康診査実施率（被扶養者）	13
●特定保健指導実施率（被保険者）	14
●特定保健指導実施率（被扶養者）	15
●受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合	16
●健康企業宣言事業所数	17
●健康保険委員委嘱（被保険者カバー率）	18
●ジェネリック医薬品使用割合	19

3. 組織・運営体制関係

●一般競争入札に占める一者応札案件の割合	21
----------------------	----

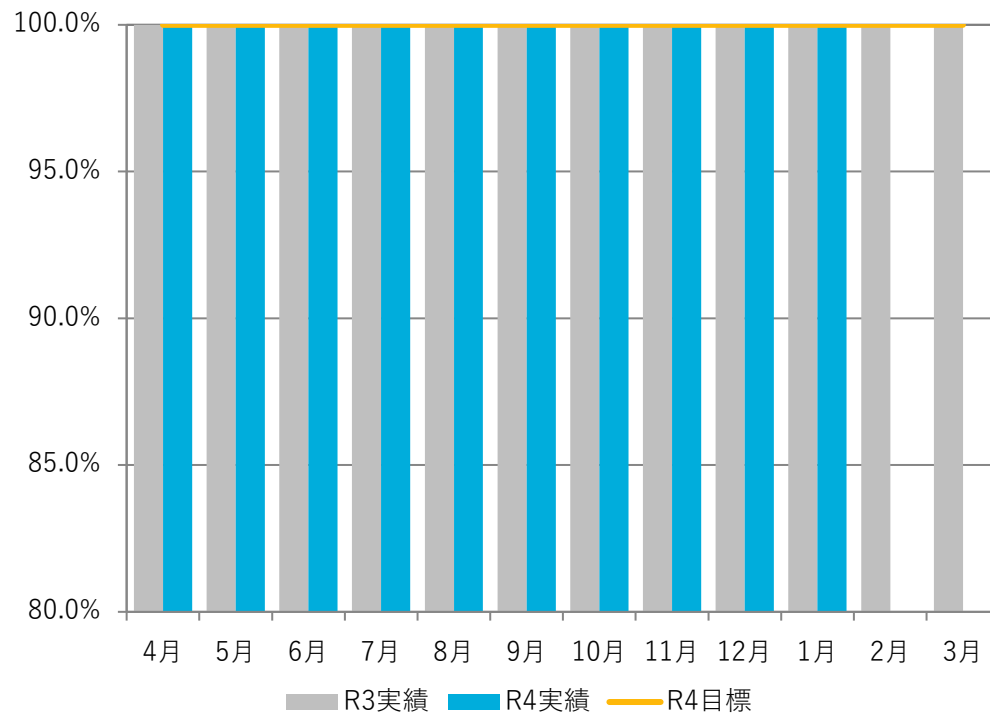
1. 基盤的保險者機能關係

数値目標

サービススタンダード（※）：100%/年度平均【KPI】

※ 傷病手当金等の現金給付の支給申請の受付から給付金の振込までの期間について、10営業日以内とする。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
令和3年度実績	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和4年度目標	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和4年度実績	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			100.0%



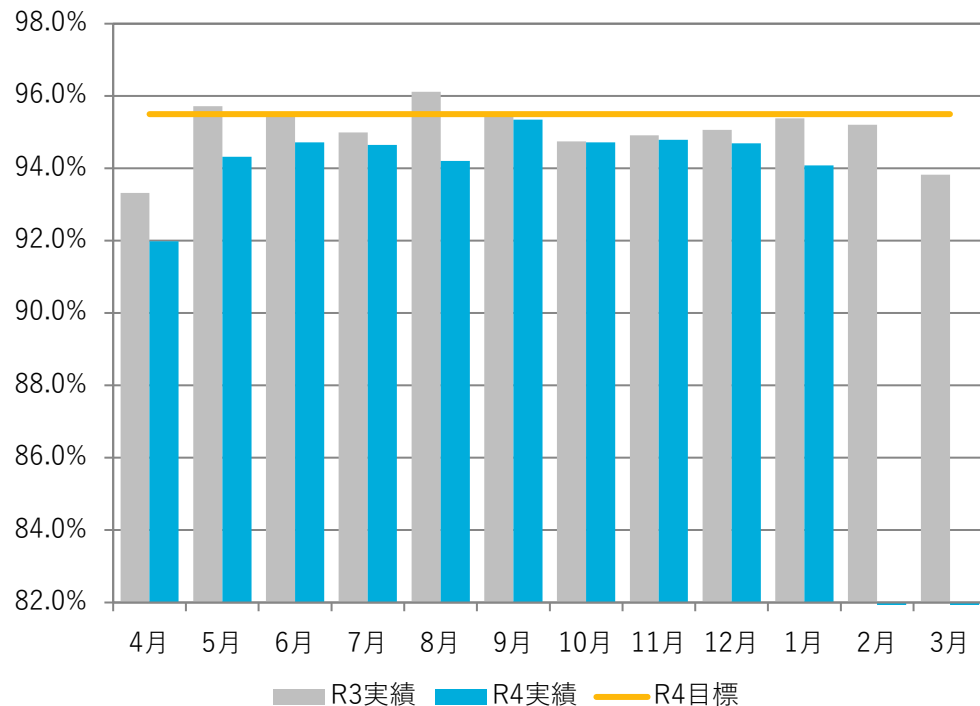
主な取組

- マニュアルに基づく効率的な審査および日次進捗管理を徹底し、迅速に処理する。

数値目標

現金給付等の申請に係る郵送化率：95.5%／年度平均【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
令和3年度実績	件数	5,656	5,031	5,194	5,424	5,569	5,469	5,607	5,599	5,664	5,807	5,107	6,126	66,253
	全請求件数	6,061	5,256	5,443	5,710	5,794	5,729	5,918	5,899	5,958	6,088	5,364	6,529	69,749
	割合	93.3%	95.7%	95.4%	95.0%	96.1%	95.5%	94.7%	94.9%	95.1%	95.4%	95.2%	93.8%	95.0%
令和4年度目標	割合	/												95.5%
令和4年度実績	件数	5,797	5,975	5,633	5,272	5,704	6,125	6,399	5,655	5,851	5,767			58,178
	全請求件数	6,302	6,335	5,947	5,570	6,055	6,424	6,756	5,966	6,179	6,130			61,664
	割合	92.0%	94.3%	94.7%	94.6%	94.2%	95.3%	94.7%	94.8%	94.7%	94.1%			94.3%



主な取組

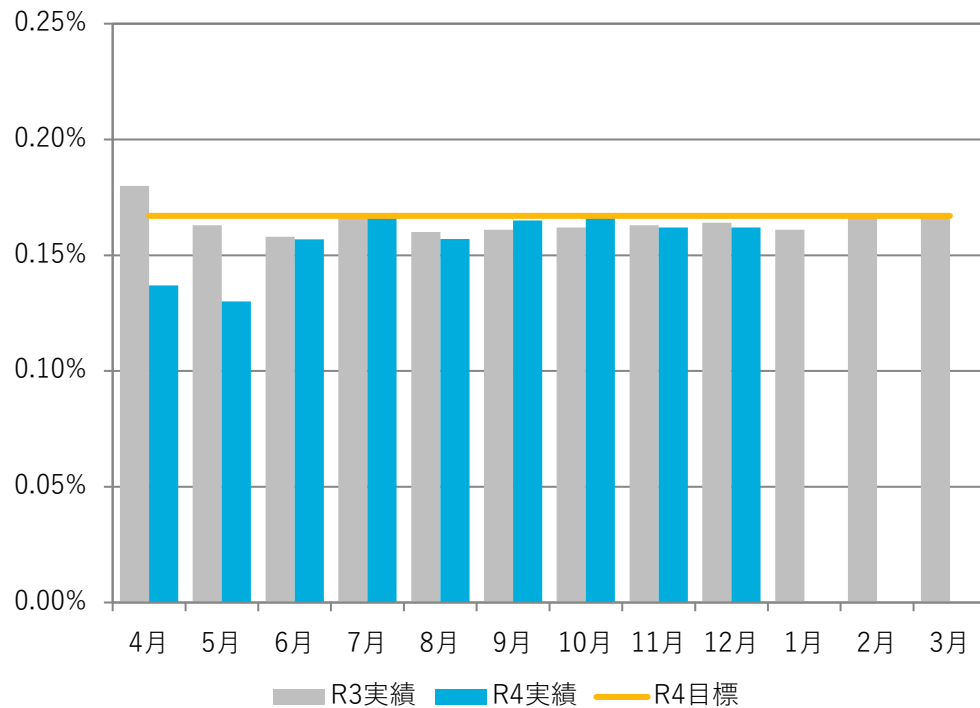
- 加入者等の利便性の向上や負担軽減の観点から、広報や電話でのお問い合わせ時、窓口での申請時に郵送による申請を逐次依頼する。
- 窓口に来訪されるお客様へアンケート調査を実施し、お客様の意見から郵送化促進への課題を見だし、迅速に対応する。(令和5年3月アンケート調査実施中。)

※新型コロナウイルス感染の影響による傷病手当金申請件数の激増に伴い、相談を含めた来訪者が増加し郵送化率は低迷している。

数値目標

社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率：対前年度（0.167％）以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度実績（累計） 査定金額／医療費	支払基金	0.092%	0.099%	0.101%	0.114%	0.112%	0.113%	0.114%	0.115%	0.114%	0.113%	0.120%	0.121%
	協会けんぽ	0.088%	0.064%	0.057%	0.053%	0.048%	0.048%	0.048%	0.048%	0.050%	0.048%	0.047%	0.046%
	合計	0.180%	0.163%	0.158%	0.167%	0.160%	0.161%	0.162%	0.163%	0.164%	0.161%	0.167%	0.167%
令和4年度目標（累計）	合計	0.167%											
令和4年度実績（累計） 査定金額／医療費	支払基金	0.105%	0.101%	0.121%	0.131%	0.123%	0.130%	0.131%	0.127%	0.126%			
	協会けんぽ	0.032%	0.029%	0.035%	0.035%	0.034%	0.035%	0.036%	0.036%	0.037%			
	合計	0.137%	0.130%	0.157%	0.166%	0.157%	0.165%	0.167%	0.162%	0.162%			



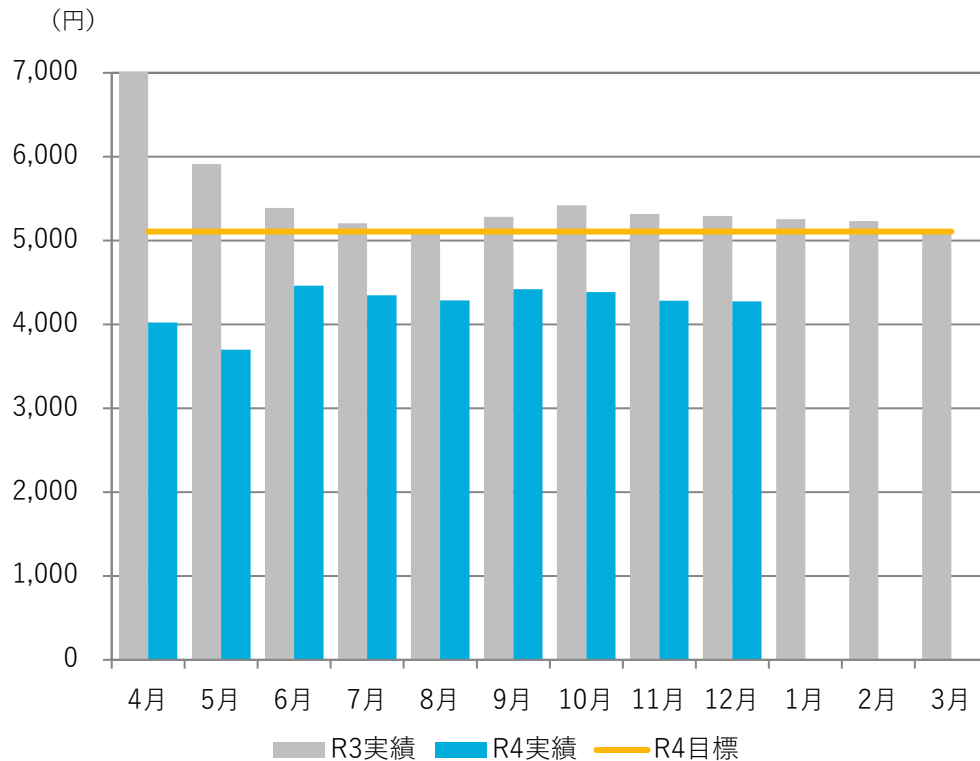
主な取組

- 点検員個人個人の点検進捗の強化、医科レセプト点検担当、調剤レセプト点検担当による各担当者勉強会の実施、システム精査強化の勉強会の実施する。
- 外部講師、他支部点検員との研修会を設け、点検スキル向上を目指す。
- 支払基金に対し、再度原審査査定率の向上を申し入れ続ける。

数値目標

再審査レセプト1件当たりの査定額：対前年度（5,107円）以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度実績	合計	¥7,047	¥5,912	¥5,391	¥5,206	¥5,115	¥5,282	¥5,421	¥5,317	¥5,295	¥5,257	¥5,232	¥5,107
令和4年度目標	合計												¥5,107
令和4年度実績	合計	¥4,023	¥3,700	¥4,462	¥4,347	¥4,286	¥4,419	¥4,386	¥4,283	¥4,274			



主な取組

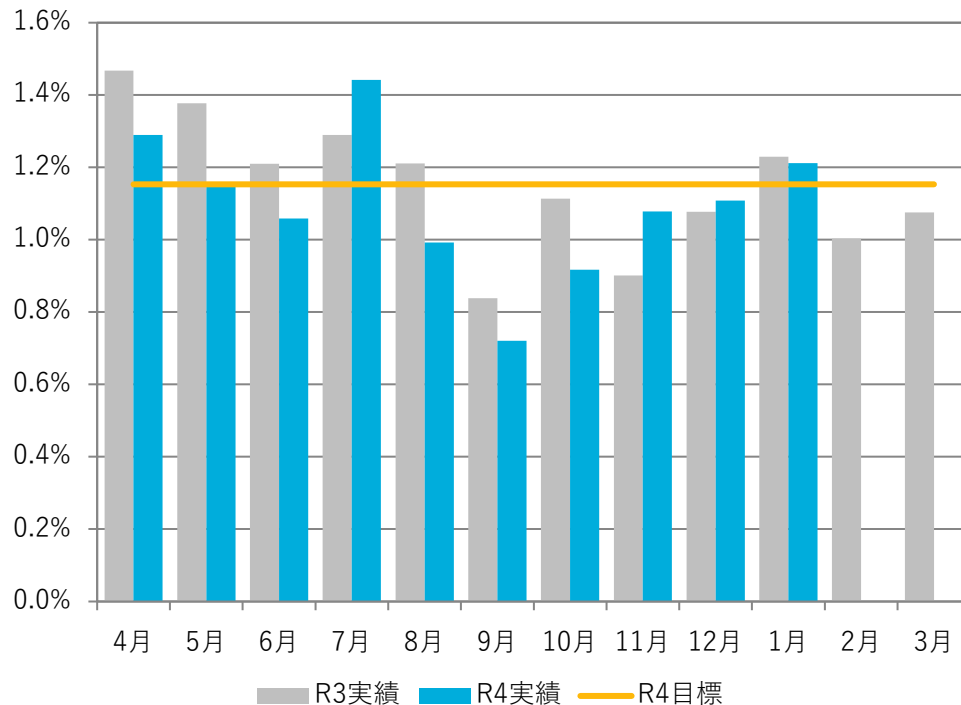
- 毎月の再審査請求時に、高額査定疑義案件を支払基金に対し請求する。
- 高額査定疑義案件を抽出するための勉強会を実施する。
- 外部講師、他支部点検員との研修会を設け、点検スキル向上を目指す。

※疑義を有するレセプト及び再審査請求により高額査定となるレセプトが頻出せず、効果額が低調である。

数値目標

柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上 of 施術の申請の割合：対前年度（1.15%）以下／年度平均【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
令和3年度実績	件数	161	152	135	159	139	95	119	98	116	127	95	99	1,495
	全請求件数	10,971	11,037	11,159	12,330	11,482	11,330	10,689	10,871	10,772	10,330	9,471	9,203	129,645
	割合	1.47%	1.38%	1.21%	1.29%	1.21%	0.84%	1.11%	0.90%	1.08%	1.23%	1.00%	1.08%	1.15%
令和4年度目標	割合	/												1.15%
令和4年度実績	件数	131	121	120	168	109	74	99	113	114	111			1,160
	全請求件数	10,161	10,480	11,334	11,653	10,985	10,262	10,794	10,479	10,289	9,157			105,594
	割合	1.29%	1.15%	1.06%	1.44%	0.99%	0.72%	0.92%	1.08%	1.11%	1.21%			1.10%



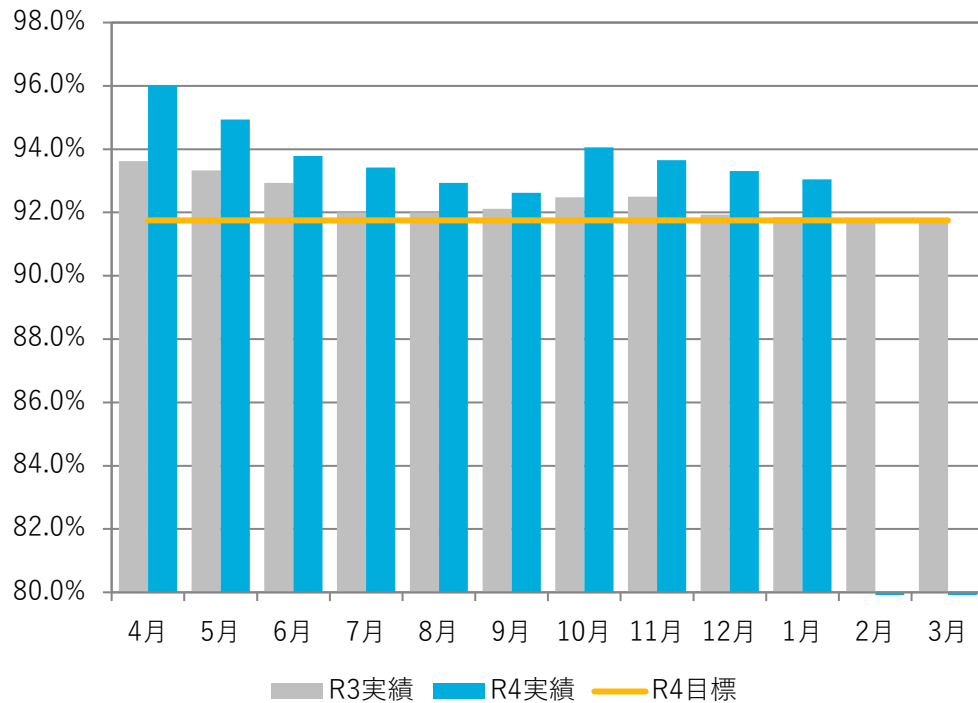
主な取組

- 柔道整復施術療養費について、多部位（施術箇所が3部位以上）かつ頻回（施術日数が月15日以上）の申請や負傷部位を意図的に変更するいわゆる「部位ころがし」と呼ばれる過剰受診について、縦覧分析での対象者抽出を行い、加入者に対する文書照会や適正受診の啓発を行う。
- 施術傾向を分析のうえ重点審査対象施術所を抽出し、毎月の柔整審査会において重点審査を実施する。
- 更なる重点審査を行うため、一定の基準に該当する場合は、面接確認委員会にて柔整師への面接確認を実施するため、保険者としての案件提起を柔整審査会に対して行う。面接確認を実施する前段として、施術日数が15日以上 of 割合が上位の施術所に対し、施術傾向のお知らせ文書を送付。（令和4年8月）

数値目標

日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率：対前年度（91.7%）以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度実績	回収枚数	11,375	14,724	18,157	21,689	24,860	28,128	33,375	36,824	39,829	43,940	47,169	50,979
	回収率	93.6%	93.3%	92.9%	92.0%	92.0%	92.1%	92.5%	92.5%	91.9%	91.9%	91.7%	91.7%
令和4年度目標	回収率	91.7%											
令和4年度実績	回収対象枚数	11,811	15,516	19,228	23,039	26,565	30,202	43,283	46,688	50,765	55,131		
	回収対象枚数（単月）	11,811	3,705	3,712	3,811	3,526	3,637	13,081	3,405	4,077	4,366		
	回収枚数	11,340	14,731	18,032	21,522	24,687	27,974	40,709	43,725	47,370	51,298		
	回収枚数（単月）	11,340	3,391	3,301	3,490	3,165	3,287	12,735	3,016	3,645	3,928		
	回収率	96.0%	94.9%	93.8%	93.4%	92.9%	92.6%	94.1%	93.7%	93.3%	93.0%		



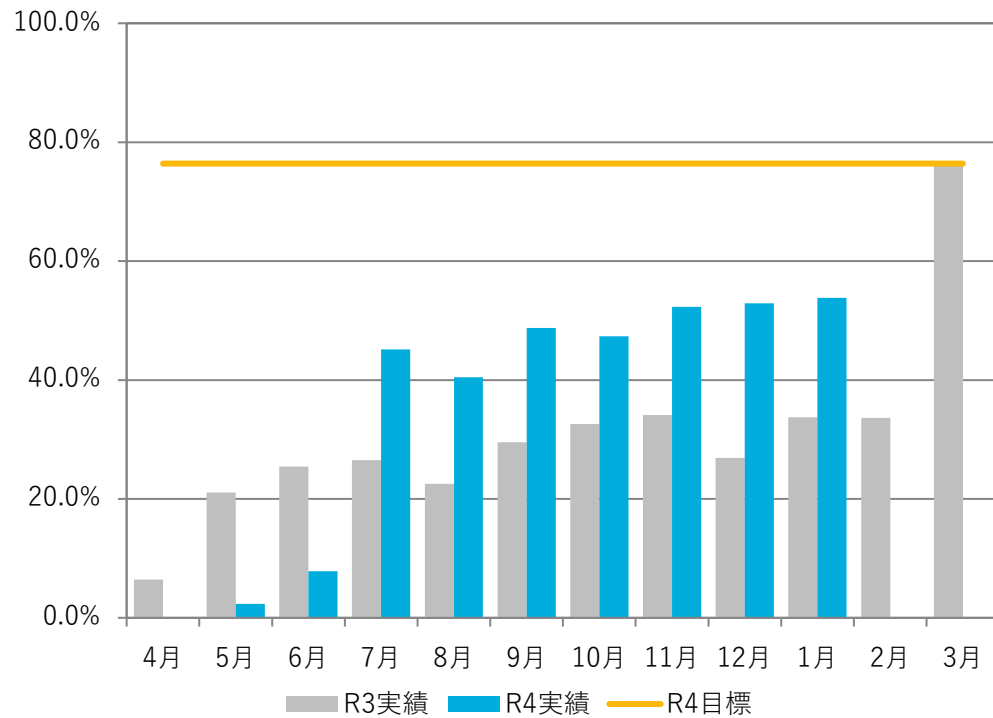
主な取組

- 日本年金機構に対し、資格喪失届への保険証添付徹底および回収不能届の提出・電話番号の記載徹底について依頼を行う。
- 日本年金機構の資格喪失処理後10営業日以内に、保険証未回収者に対する返納一次催告を行うことを徹底するとともに、二次催告の際は事業主宛にも文書催告を実施し、事業主からの回答票に電話番号が記載されている場合は、電話催告を実施する。
- 保険証の未回収が多い事業所に対して、資格喪失届への保険証添付及び保険証の早期返納の徹底を周知する。

数値目標

返納金債権（資格喪失後受診）回収率：対前年度（76.40%）以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度実績	金額	307,762	1,282,357	2,572,235	3,153,256	3,741,463	5,055,664	5,854,842	7,757,573	8,321,177	11,258,861	11,529,002	27,002,670
	回収率	6.44%	21.08%	25.45%	26.49%	22.54%	29.55%	32.61%	34.12%	26.90%	33.72%	33.61%	76.40%
令和4年度目標	回収率	76.40%											
令和4年度実績	金額	0	389,275	1,957,513	12,318,874	12,920,432	17,294,036	17,684,093	20,698,526	21,464,146	22,383,467		
	回収率	0.00%	2.34%	7.82%	45.16%	40.48%	48.76%	47.37%	52.33%	52.92%	53.83%		



主な取組

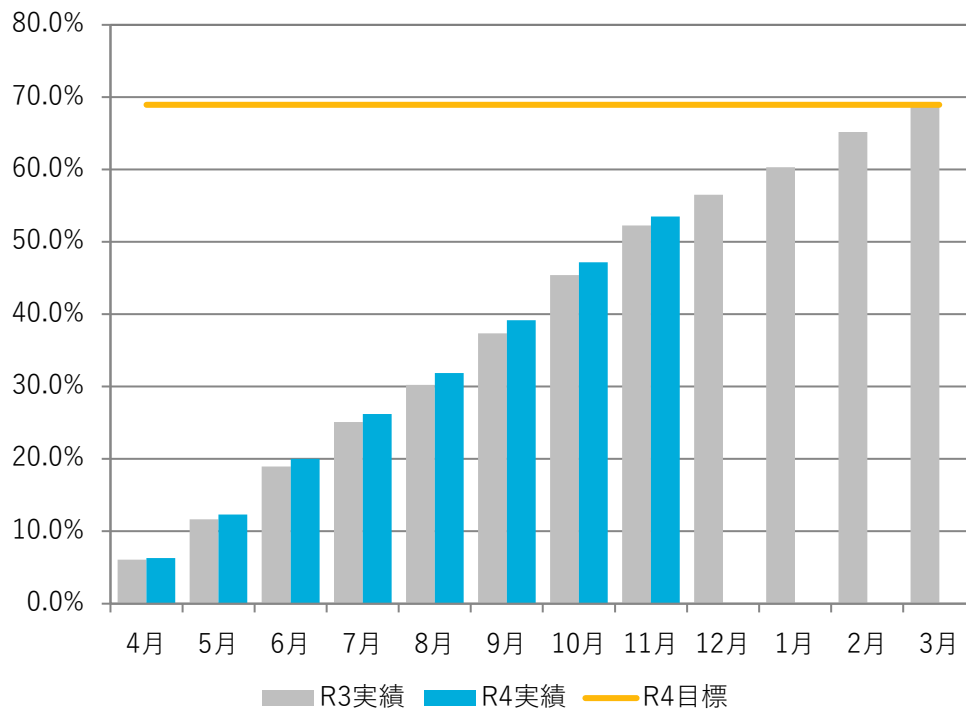
- 高額債権の早期対応及び分割納付者・未納者の進捗管理を徹底する。
- 催告・弁護士名催告・法的手続きのルーチン化により、効率的・効果的に債権進捗を実施する。
- 保険者間調整を積極的に活用する。

2. 戰略的保險者機能關係

数値目標

生活習慣病予防健診実施率（40歳以上被保険者）：69.0%以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度実績	累計	10,825	20,680	33,589	44,524	53,640	66,242	80,533	92,680	100,224	107,015	115,641	122,751
	実施率	6.1%	11.7%	18.9%	25.1%	30.2%	37.4%	45.4%	52.3%	56.5%	60.3%	65.2%	69.2%
令和4年度目標	累計	/											120,340
	実施率	/											69.0%
令和4年度実績	累計	10,973	21,504	34,936	45,722	55,619	68,383	82,317	93,404				
	実施率	6.3%	12.3%	20.0%	26.2%	31.9%	39.2%	47.2%	53.5%				
	単月	10,973	10,531	13,432	10,786	9,897	12,764	13,934	11,087				
	目標達成率	9.1%	17.9%	29.0%	38.0%	46.2%	56.8%	68.4%	77.6%				
令和3年度実績比較		148	824	1,347	1,198	1,979	2,141	1,784	724				



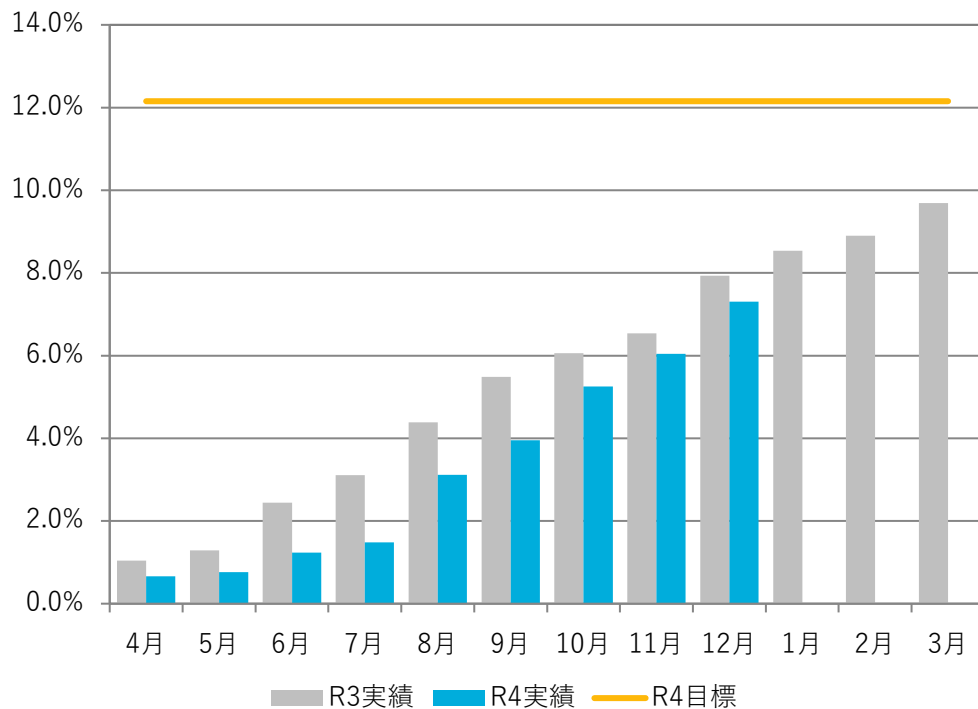
主な取組

- とやま健康企業宣言の普及・拡大を推進するとともに、宣言事業所へのフォロー等を通じて、健診100%実施を促進する。
- 事業所健康診断カルテ等の活用により、実施率への影響が大きいと見込まれる事業所や業界団体等への効果的・効率的な受診勧奨を行う。
- 事業所に対し、事業者健診から生活習慣病予防健診への切替勧奨を実施する。
- 実施件数の増加を図るため、目標を超過した健診機関に対する報奨金制度を実施する（全32機関）。
- 健診機関別に実施状況の進捗管理を行い、各機関に四半期毎にフィードバックを行う。

数値目標

事業者健診データ取得率：12.2%以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度実績	累計	1,848	2,284	4,325	5,518	7,773	9,726	10,747	11,599	14,069	15,144	15,787	17,181
	取得率	1.0%	1.3%	2.4%	3.1%	4.4%	5.5%	6.1%	6.5%	7.9%	8.5%	8.9%	9.7%
令和4年度目標	累計	/											21,210
	取得率	/											12.2%
令和4年度実績	累計	1,154	1,337	2,159	2,587	5,443	6,897	9,174	10,550	12,744			
	取得率	0.7%	0.8%	1.2%	1.5%	3.1%	4.0%	5.3%	6.0%	7.3%			
	単月	1,154	183	822	428	2,856	1,454	2,277	1,376	2,194			
	目標達成率	5.4%	6.3%	10.2%	12.2%	25.7%	32.5%	43.3%	49.7%	60.1%			
令和3年度実績比較		▲ 694	▲ 947	▲ 2,166	▲ 2,931	▲ 2,330	▲ 2,829	▲ 1,573	▲ 1,049	▲ 1,325			



主な取組

- 健診結果データの未提供事業所のリストアップを行い、特に被保険者数が多い事業所に対する同意書の提出またはデータ提出について、効率的に勧奨を実施する。
- 事業主に対し、事業者健診データの提供を依頼する文書を労働局及び県と連名で送付し、その後電話勧奨を実施する。
- 健診機関及び商工三団体等に対し、国より示された新たな運用スキームに対する協力依頼を行い、定着化を図る。
- 同意書の提供があった事業所においては、健診機関に対しデータ提供対象者の情報提供を行うとともに、確実に提出を受けるよう進捗管理を行う。
- 同意書の提出がない事業所からは、紙媒体によるデータの提供を受け、受診率に反映させる。

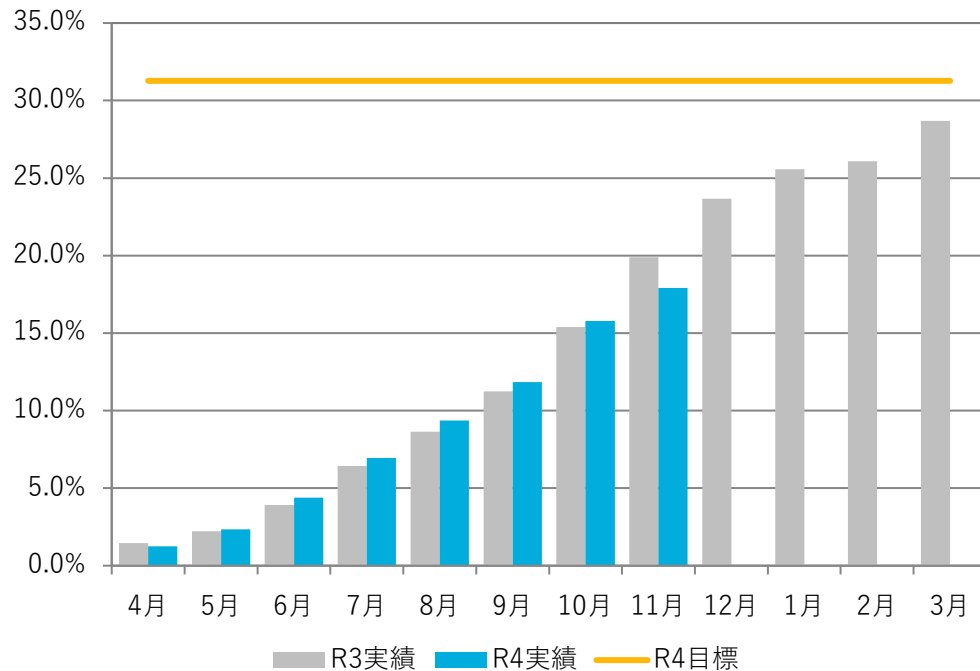
※生活習慣病予防健診への切替促進等により、事業者健診データ取得件数が前年度より減少している。

数値目標

特定健康診査実施率（被扶養者）：31.3%以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度実績	累計	550	838	1,476	2,424	3,260	4,239	5,808	7,504	8,930	9,646	9,837	10,821
	実施率	1.5%	2.2%	3.9%	6.4%	8.6%	11.2%	15.4%	19.9%	23.7%	25.6%	26.1%	28.7%
令和4年度目標	累計	/											12,140
	実施率	/											31.3%
令和4年度実績	累計	488	912	1,707	2,694	3,633	4,594	6,126	6,953				
	実施率	1.3%	2.3%	4.4%	6.9%	9.4%	11.8%	15.8%	17.9%				
	単月	488	424	795	987	939	961	1,532	827				
	目標達成率	4.0%	7.5%	14.1%	22.2%	29.9%	37.8%	50.5%	57.3%				
令和3年度実績比較		▲ 62	74	231	270	373	355	318	▲ 551				

※ N月の数値は (N+1) 月にデータ登録した数値とする (ex.4月の数値は5月データ登録分)。



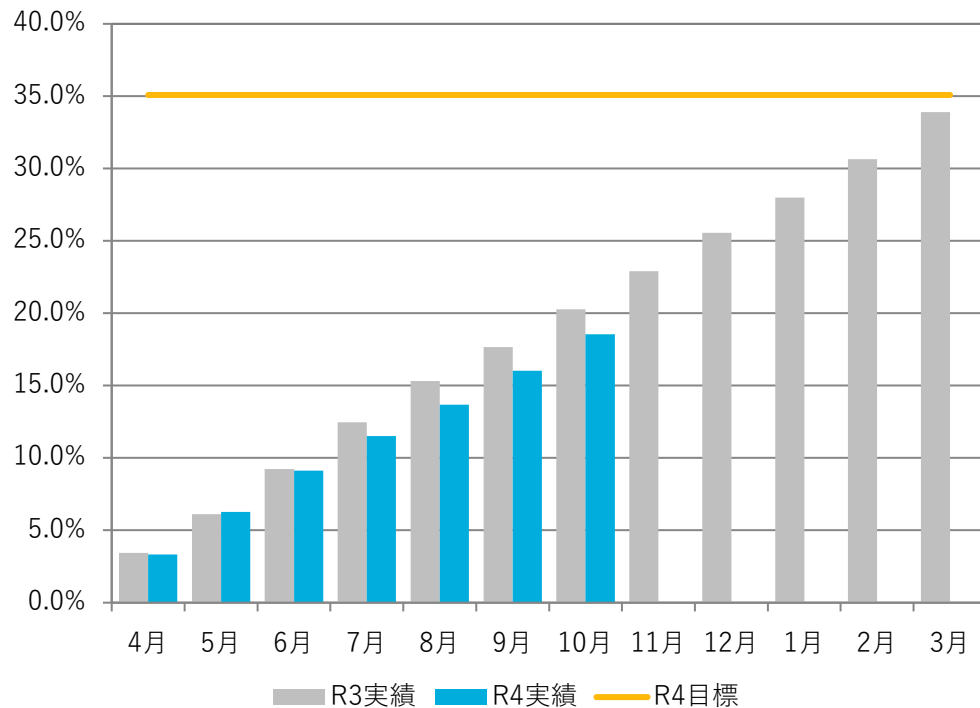
主な取組

- 被扶養者あてに健診の必要性を伝えるリーフレットを送付する。
- 健康企業宣言事業所及び実施率が低い事業所に対し、事業所側（社長名）から被扶養者への受診勧奨をしていただくよう協力依頼を行う。
- 自治体とのがん検診同時実施などの集団健診を拡大して実施し、被扶養者が受診しやすい環境をつくる。

数値目標

特定保健指導実施率（被保険者）：35.1%以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度実績	累計	980	1,749	2,635	3,560	4,377	5,046	5,790	6,544	7,298	7,993	8,756	9,686
	実施率	3.4%	6.1%	9.2%	12.5%	15.3%	17.7%	20.3%	22.9%	25.6%	28.0%	30.7%	33.9%
令和4年度目標	累計	/											10,180
	実施率	/											35.1%
令和4年度実績	累計	964	1,821	2,645	3,342	3,973	4,650	5,382					
	実施率	3.3%	6.3%	9.1%	11.5%	13.7%	16.0%	18.5%					
	単月	964	857	824	697	631	677	732					
	目標達成率	9.5%	17.9%	26.0%	32.8%	39.0%	45.7%	52.9%					
令和3年度実績比較		▲ 16	72	10	▲ 218	▲ 404	▲ 396	▲ 408					



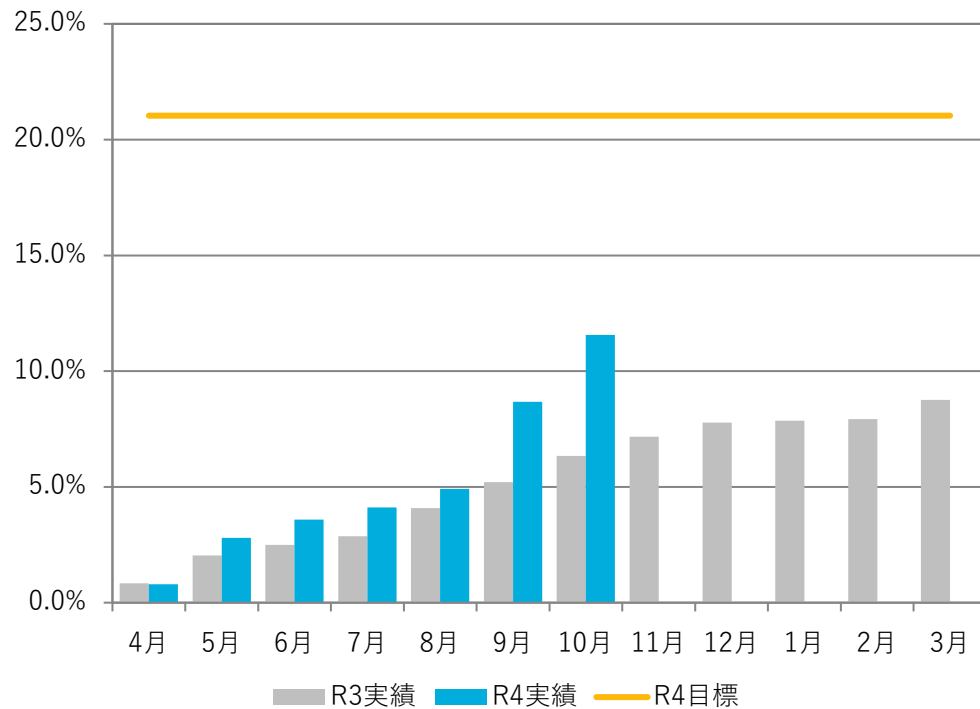
主な取組

- 特定保健指導が未実施または低調な事業所に対し、訪問または電話により実施勧奨を行う。
- 中断者の発生防止のため、評価をする直前に、対象者には文書及び2回以上の電話により接触を図る。
- 外部委託を積極的に活用するとともに、効率的・効果的に特定保健指導を実施するため、健診当日の初回分割面談を促進する。
- 検診車での健診受診者に対して、健診当日に遠隔面談による特定保健指導初回面談の分割実施を行う。
- 実施件数の増加を図るため、目標を超過した健診機関への報奨金制度を実施する。
- 特定保健指導実施委託機関別に実施状況の進捗管理を行い、各機関に四半期毎にフィードバックを行う。
- 特定保健指導の対象者数を減少させるため、前年度に特定保健指導の対象となっていた方に対し、健診受診3か月前に減量目標等を記載した文書を送付し、生活・食改善等を促進する。

数値目標

特定保健指導実施率（被扶養者）：21.0%以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度実績	累計	11	27	33	38	54	69	84	95	103	104	105	116
	実施率	0.8%	2.0%	2.5%	2.9%	4.1%	5.2%	6.3%	7.2%	7.8%	7.9%	7.9%	8.8%
令和4年度目標	累計	/											240
	実施率	/											21.0%
令和4年度実績	累計	9	32	41	47	56	99	132					
	実施率	0.8%	2.8%	3.6%	4.1%	4.9%	8.7%	11.6%					
	単月	9	23	9	6	9	43	33					
	目標達成率	3.8%	13.3%	17.1%	19.6%	23.3%	41.3%	55.0%					
令和3年度実績比較		▲2	5	8	9	2	30	48					



主な取組

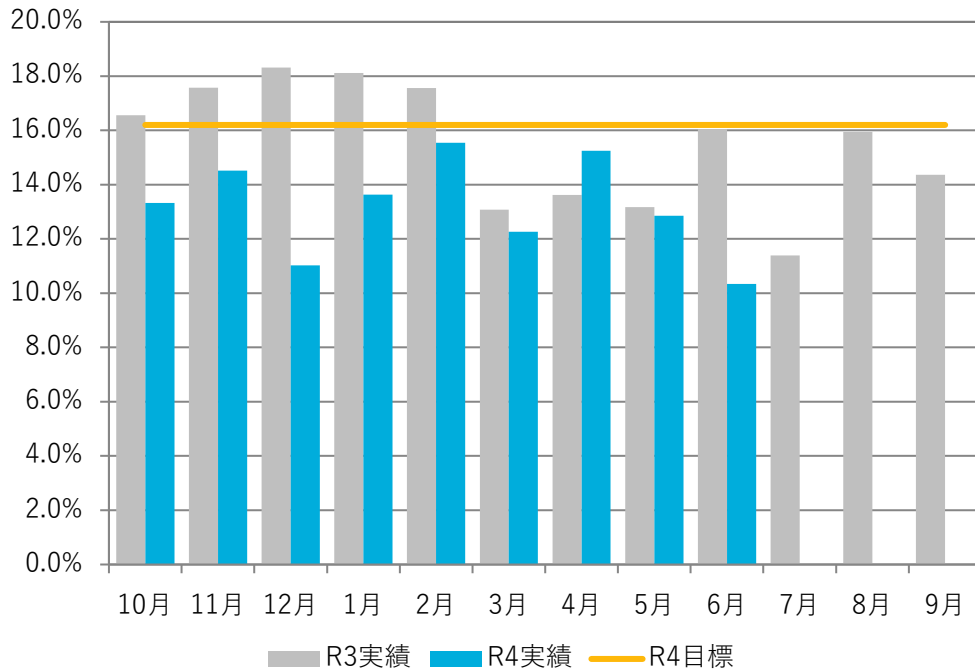
- 特定保健指導対象者あてに、保健指導の必要性等を伝えるリーフレットを送付するとともに、送付後に電話勧奨を実施し、利用促進を図る。
- 集団健診時に、健診当日の特定保健指導の実施拡大を推進する。

数値目標

受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合：16.2%以上／年度平均【KPI】

		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年度平均
令和3年度実績	受診率	16.6%	17.6%	18.3%	18.1%	17.6%	13.1%	13.6%	13.2%	16.1%	11.4%	15.9%	14.4%	15.3%
令和4年度目標	受診率	/												16.2%
令和4年度実績	対象者数	533	441	535	418	328	481	708	599	348				4,391
	受診数	71	64	59	57	51	59	108	77	36				582
	受診率	13.3%	14.5%	11.0%	13.6%	15.5%	12.3%	15.3%	12.9%	10.3%				13.3%
	内二次勧奨数	111	94	117	87	75	123	160	138	65				970
	二次勧奨受診数	24	17	12	8	13	16	29	17	9				145
	二次勧奨受診率	21.6%	18.1%	10.3%	9.2%	17.3%	13.0%	18.1%	12.3%	13.8%				14.9%

※ 前年10月～当年9月に勧奨通知を発送した者の医療機関への受診状況を集計。



主な取組

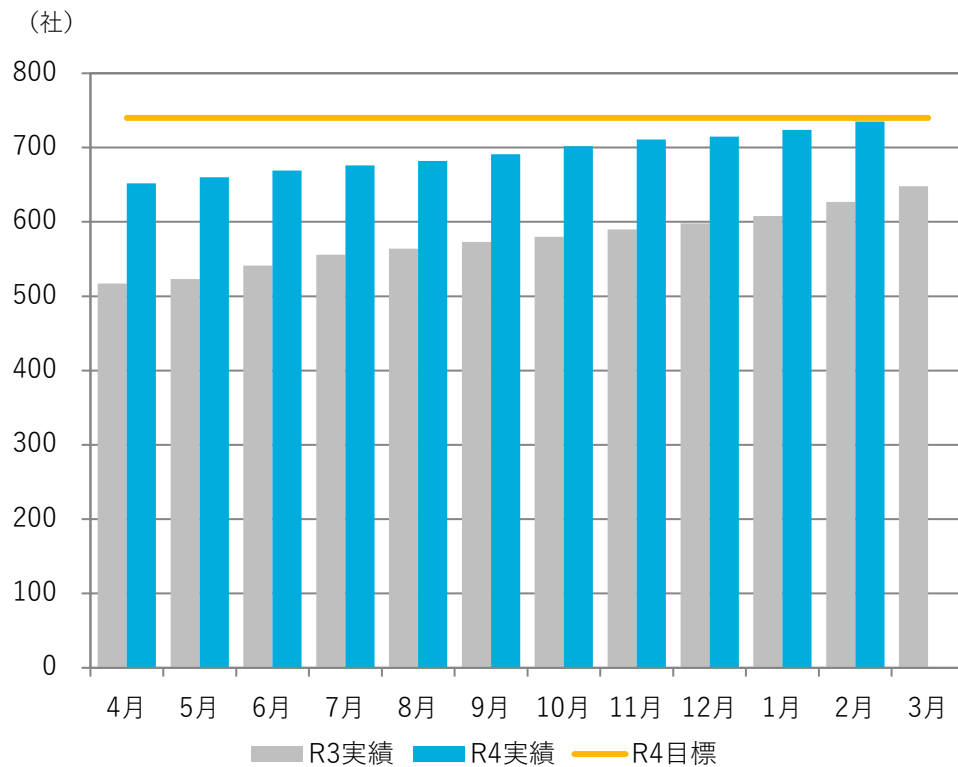
- 医療機関への受診が必要な対象者へは、勧奨文書を本部から1回、支部から1回送付し、さらに電話勧奨を行う。
- 検査値が重度の対象者へは、勧奨文書を本部から1回、支部から1回送付し、さらに電話勧奨を行う。また、勧奨後に返信のない者へは、富山県医師会との連名で作成した訴求効果の高い勧奨文書を支部から2回送付する。
- 健康企業宣言事業やトップセールスを通じて、事業主から従業員へ受診の徹底を依頼する。
- 健診を受診した健診機関から治療が必要とされる対象者に対し、医師または看護師による電話での早期の受診勧奨を実施する。
(令和4年度新規事業として委託を開始。3/1現在：12機関が参画)

※全国上位を維持しているものの、受診率は伸び悩んでいる。

数値目標

健康企業宣言事業所数：740社／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度実績	累計	517	523	541	556	564	573	580	590	598	608	627	648
令和4年度目標	累計	/											740
令和4年度実績	累計	652	660	669	676	682	691	702	711	715	724	735	
	目標達成率	88.1%	89.2%	90.4%	91.4%	92.2%	93.4%	94.9%	96.1%	96.6%	97.8%	99.3%	
令和3年度実績比較		135	137	128	120	118	118	122	121	117	116	108	



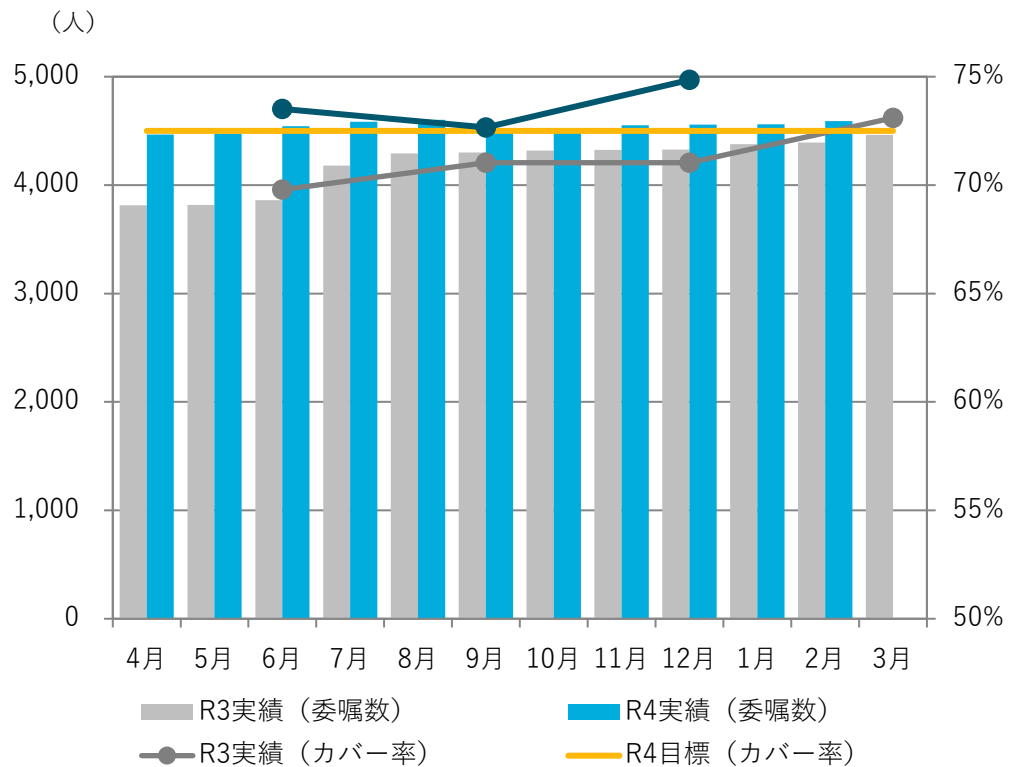
主な取組

- 経済団体等と連携し、会員企業向けに宣言勸奨を実施する。
- 大規模事業所を中心として、宣言に係る文書勸奨及び訪問勸奨を実施する。
- 納入告知書同封チラシ等へ宣言事業所の募集記事を掲載するなど、定期的に宣言の周知・広報を実施する。
- マスメディアを通じて、健康経営の普及や取組事例の紹介等、広く宣言事業所の拡大を目的とした広報を実施する。

数値目標

健康保険委員委嘱（被保険者カバー率）：72.5％／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度実績	カバー率			69.8%			71.0%			71.0%			73.1%
	委嘱数	3,814	3,817	3,861	4,180	4,292	4,302	4,318	4,325	4,327	4,378	4,394	4,464
令和4年度目標	カバー率												72.5%
令和4年度実績	カバー率			73.5%			72.7%			74.9%			
	委嘱数	4,467	4,475	4,543	4,585	4,602	4,524	4,524	4,552	4,559	4,561	4,591	
	目標達成率			101.4%			100.2%			103.2%			
令和3年度実績比較				3.7%			1.6%			3.8%			



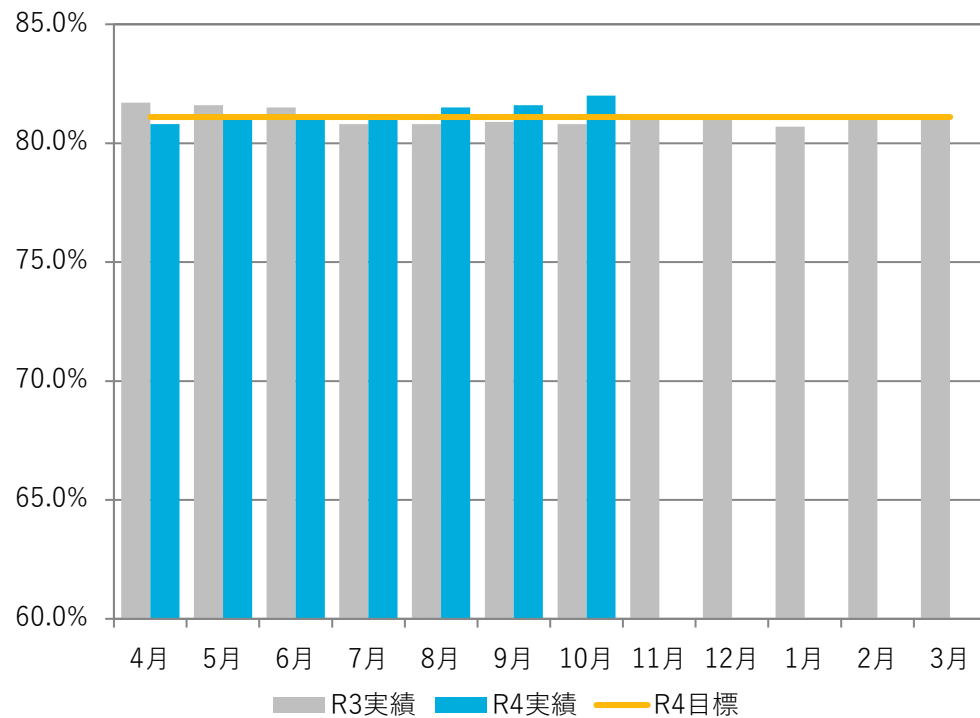
主な取組

- 納入告知書同封チラシに健康保険委員募集記事を掲載。
- 健康保険委員が未登録の事業所に対し、登録依頼を送付。
- 新規適用事業所へ、保険証発行後にすみやかに勧奨を実施。

数値目標

ジェネリック医薬品使用割合：対前年度末（81.1%）以上／年度末（令和5年3月レセプト）【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度実績	単月	81.7%	81.6%	81.5%	80.8%	80.8%	80.9%	80.8%	81.2%	81.1%	80.7%	81.1%	81.1%
令和4年度目標	単月												81.1%
令和4年度実績	単月	80.8%	81.0%	81.1%	81.2%	81.5%	81.6%	82.0%					
	目標達成率	99.6%	99.9%	100.0%	100.1%	100.5%	100.6%	101.1%					



主な取組

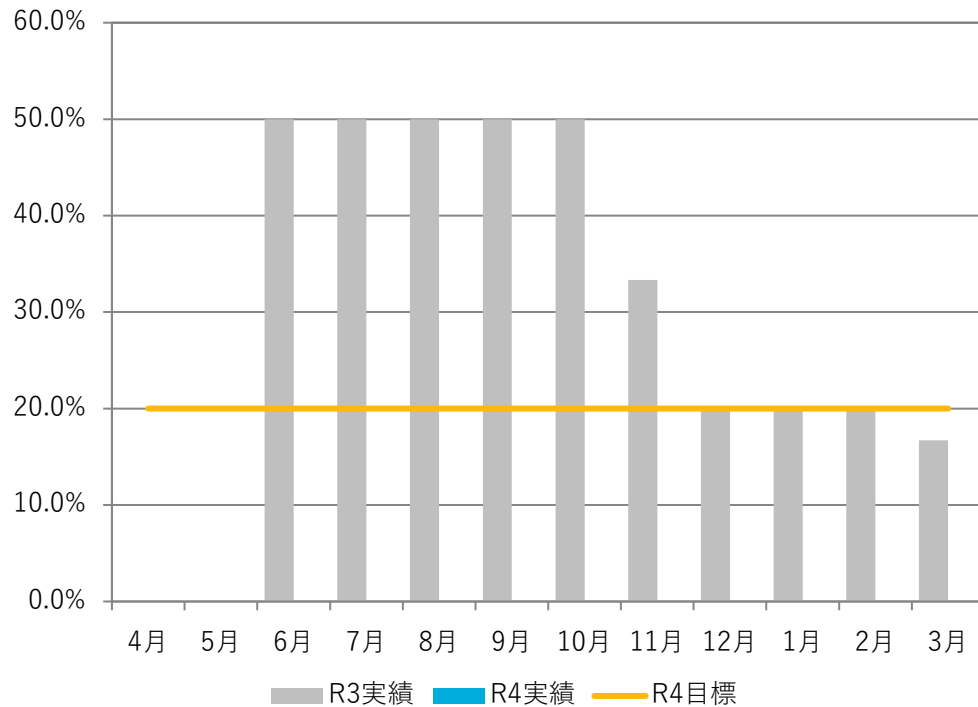
- 医療機関及び保険薬局に対し、自機関におけるジェネリック医薬品の使用状況を分析した資料を送付し、使用割合の向上を図る。
- 使用割合が低い若年層に対し、使用促進文書を送付。
- 納入告知書同封チラシ7月号へ掲載。
- 本部より自己負担軽減額通知を送付。

3. 組織・運営体制関係

数値目標

一般競争入札に占める一者応札案件の割合：20.0%以下／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度実績	入札件数累計	1	1	2	2	2	2	2	3	5	5	5	6
	一者応札件数累計	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	割合	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	33.3%	20.0%	20.0%	20.0%	16.7%
令和4年度目標	単月	/											20.0%
令和4年度実績	入札件数累計	4	4	5	5	5	6	7	7	10	10	11	
	一者応札件数累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
令和3年度実績比較		0	0	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1	



主な取組

- より多くの事業者の参加を募るため、ホームページに公告を掲載する。
- 2社以上の事業者から見積書を取得し、入札などの参加を求める。
- ホームページに調達結果を公表することにより、透明性の確保に努める。